

# **資料4**

## **新システム**

### **運用方針書(令和6年案)**

## 4. 運用方針書(令和6年案)

運用方針はシステムの詳細設計が終了し、システムの全体像が明らかとなるまで適切なものが作成できないため、基本設計が終了した令和6年度末時点では、管理者と利用者の双方がシステム利用する際のルールを決めたものを「運用ガイドライン（素案）」（以下、「本ガイドライン」）としてとりまとめた。

### (1) 目的及び適用範囲

#### ア. ガイドラインの目的

本ガイドラインは、新たに構築する山口県森林クラウドシステム（以下、「新システム」）を構成するシステム及びデータの運用管理の手順を標準化し、新システムの導入効果を高め、利用者が安心してデータを活用できる体制を構築すること目的として作成したものである。

#### イ. システム利用者の定義

本ガイドラインが対象とする本システムの利用者の範囲は表の通りとする。なお、「林業事業体等」の詳細は、「0（4） 運用管理体制と運用手続き」を参照のこと。

表 1 利用者の範囲

参加者区分	参加者の所属、職位等
システム管理責任者	山口県森林企画課長
システム・データ管理者	山口県森林企画課担当職員
データ管理者	山口県森林整備課担当職員、市町担当職員
一般利用者（山口県）	新システムを利用する山口県の職員
一般利用者（市町）	新システムを利用する市町の職員
一般利用者（林業事業体等）	林業事業体等の職員や森林所有者
サービス提供事業者	新システムのサービス提供事業者の担当者

#### ウ. 準拠する法令・規則

本ガイドラインは、以下の関係法令・文献等に準拠し、本システムの適正な運用管理について必要な事項を定める。

- ・ 森林法（昭和 26 年 6 月 26 日法律第 249 号）
- ・ 森林法施行令（昭和 26 年 7 月 31 日政令第 276 号）
- ・ 森林法施行規則（昭和 26 年 8 月 1 日農林省令第 54 号）
- ・ 森林経営管理法（平成 30 年法律第 35 号）
- ・ 森林経営管理法施行令（平成 30 年政令第 320 号）
- ・ 森林経営管理法施行規則（平成 30 年農林水産省令第 78 号）

- ・ 森林経営管理制度に係る事務の手引（平成 31 年 3 月林野庁計画課）
- ・ 山口県森林機能回復事業実施要領（令和 2 年 11 月山口県農林水産部森林整備課）
- ・ 林地台帳および地図整備マニュアル（平成 28 年 10 月公表、令和 2 年 6 月改訂）
- ・ 林地台帳および地図運用マニュアル（令和 2 年 6 月）
- ・ 測量法（昭和 24 年法律第 188 号）
- ・ 測量法施行令（昭和 24 年政令第 322 号）
- ・ 国土交通省公共測量作業規程（国土交通省大臣官房技術調査課監修）
- ・ 地理空間情報活用推進基本法（平成 19 年法律第 63 号）
- ・ 地理情報標準プロファイル（国土交通省国土地理院）
- ・ 著作権法（昭和 45 年法律第 48 号）
- ・ 情報通信ネットワーク安全・信頼性基準（郵政省告示第 73 号）
- ・ 総合行政ネットワーク 基本規程（地方公共団体情報システム機構）
- ・ 不正アクセス行為の禁止等に関する法律（平成 11 年法律第 128 号）
- ・ 地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン  
（令和 6 年 10 月版総務省）
- ・ 個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）
- ・ 個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）  
（令和 4 年 1 月個人情報保護委員会）
- ・ 山口県情報セキュリティポリシー（令和 6 年 4 月）
- ・ 森林クラウドシステムに係る標準仕様書 Ver. 6.1（令和 4 年 3 月）
- ・ 森林クラウドシステムに関わる情報セキュリティガイドライン Ver. 6.0  
（令和 3 年 3 月）
- ・ 森林資源データ解析・管理標準仕様書案 Ver. 2.0（令和 4 年 7 月）
- ・ 地理空間情報活用推進基本法（平成 19 年法律第 63 号）
- ・ 地理空間情報の活用における個人情報の取扱いに関するガイドライン  
（平成 22 年 9 月内閣官房）
- ・ 地理空間情報活用推進基本計画（令和 4 年 3 月閣議決定）
- ・ オープンデータ基本指針（平成 29 年 5 月官民データ活用推進戦略会議）
- ・ 森林関連情報のオープンデータ化等の取扱いに関するガイドライン  
（令和 7 年 1 月林野庁）
- ・ 森林情報に関するオープンデータ標準仕様書(案)（令和 7 年 2 月林野庁）
- ・ 山口県業務継続計画（BCP）〔大規模災害対応編〕（令和 6 年 6 月）および  
【別冊資料】R6.6 山口県業務継続計画非常時優先業務等一覧
- ・ その他関係法令、規則、通達等

本ガイドラインにおける用語を下表のように定める。

地理空間情報	空間上の特定の地点又は区域の位置を示す情報（当該情報に係る時点に関する情報を含む。以下「位置情報」という。）（地理空間情報活用推進基本法第 2 条第 1 項）。
--------	--

森林 GIS	地理空間情報の地理的な把握又は分析を可能とするため、電磁的方式により記録された地理空間情報を、電子計算機を使用して電子地図（電磁的方式により記録された地図をいう。以下同じ。）上で一体的に処理する情報システムをいう（地理空間情報活用推進基本法第 2 条第 2 項）。
LGWAN 回線	総合行政ネットワーク（LGWAN）を活用したアプリケーションサービス。なお、本システムにおける行政職員向けのシステムは LGWAN 回線を通じた森林 GIS により構成される。
インターネット回線	インターネットを活用したアプリケーションサービス。なお、本システムにおける林業事業体等向けのシステムはインターネット回線を通じた森林 GIS により構成される。
ハイブリッド型クラウドシステム	LGWAN 回線とインターネット回線の双方から接続可能なクラウドシステムを指す。
Web ブラウザ	LGWAN 回線やインターネット回線を介してホームページ（Web サイト）をパソコンやスマートフォンで閲覧するためのソフトウェアを指す。一般的なものとして、Edge や Chrome、Internet Explorer などが挙げられる。
地図データ	新システムに搭載する地理空間情報をいう。
レイヤ	新システムのマップ上に示す個々の地図データをいう。任意のレイヤを表示し重ね合わせることで目的の主題図を得ることができる。
ラスタデータ	地図データのうち、画像ファイル形式（tiffやjpegなど）のデータをいう。例：空中写真、森林基本図等
ベクタデータ	地図データのうち、点（ポイント）・線（ライン）・面（ポリゴン）の形式で表現される図形のデータ（shape など）をいう。
属性データ	地図データのうち、ベクタデータの図形ごとに対応づけられた属性（図形を説明する情報）をいう。
台帳データ	ベクタデータに対応付けられる各種の台帳情報（属性データとは区別する）をいう。ベクタデータと台帳データはベクタデータの属性データと台帳データのそれぞれに記録されている両者を対応付けるキーとなる情報により連携する。
背景図データ	システム上でユーザによる編集が発生しない、主に森林 GIS を利用する際の背景図として利用する地図データのことをいう。

## （2）新システムの目的と概要

### ア. 新システムの目的

現行システムは、県、市町、林業事業体等および森林所有者を含む県民が利用しているものの、県が整備した GIS データの閲覧しかできない仕組みとなっている。これを新システムによって、県、市町、林業事業体、森林所有者による、同じ森林情報をリアルタイムで共有・重ね合わせ・更新する環境をつくり、森林情報に航空レーザ計測等の高精度なデータ利用を適用するなど森林資源情報の利活用を行う。加えて、データ利活用にとどまらず、現行アナログ業務のデジタル化もあわせて推進する。

### イ. 新システムの特徴

#### （ア）ハイブリッド型クラウドシステム

新システムは、LGWAN 回線及びインターネット回線のいずれのネットワーク環境からも利用可能なハイブリッド型クラウドシステムを想定しており、山口県、市町及び林業事業体等それぞれが保有する森林・林業行政情報を一元管理し、両主体間で共有、利用することが可能である（山口県及び市町の職員は LGWAN 回線を用い、林業事業体等職員はインターネット回線を用いアクセスすることができる。）。

また、新システムでは、森林計画図及び林地台帳地図を共通の基盤的地図情報として位置付け、共有する情報は小班等を「キー」として紐づけて管理することで、多種多様な森林・林業行政情報を地図上から検索抽出することを可能とする。

こうした特徴により、市町、林業事業者等が森林現況に関わる情報を自ら登録し、登録した情報を山口県と共有することにより、主体間のデータ相互利用の促進を図るものである。

**(イ) Web ブラウザで利用するシステム**

新システムは、ウェブブラウザのみで利用するため、利用者は特別な機器やソフトウェアの追加導入は不要である。

**(ウ) 民間のデータセンター利用によるハードウェア関連コスト低減**

新システムのシステム基盤は、サービス提供事業者等が運用する民間のデータセンターに配置し、利用者側には専用の機器類の設置は行わない。これにより、利用者側の専用機器類（サーバー機器類・ソフトウェア等）にかかる維持管理コストを低減するものである。

**(3) 新システムの概要**

**ア. システム構成**

ハイブリッド型クラウドシステムは、サービス提供事業者等が運用する民間のデータセンター内に LGWAN 回線側、インターネット回線側でそれぞれのサーバ環境を持ち、双方のサーバが保有するシステム、データを自動的に「同期」することにより実現している。

**イ. システム利用環境・条件**

利用者が本システムを利用するための、端末（PC）の推奨環境は、表 2 の通りとする。

表 2 システム利用環境・条件

区分		推奨環境
ソフトウェア	Web ブラウザ	Microsoft Edge (Chronium) 、 Google Chrome
	OS	Microsoft Windows 11
ハードウェア	CPU	Corei5 第 8 世代以降
	メモリ	16GB 以上
	画面解像度	フル HD (1,920×1,080)
ネットワーク回線速度		10Mbps (ベストエフォート)

**(4) 運用管理体制と運用手続き**

**ア. 運用管理体制**

新システムの運用管理体制として、システム管理責任者、システム管理者、データ管理者、システム運営事業者を配置する。

新システムは、アカウント取得の有無によりデータや機能の利用範囲を区分する。アカウントの取得を希望する利用者を、システム管理責任者及びシステム管理者が審査し、アカウント発行の可否を判断する。利用者はアカウント発行により新システムの利用権を取得し、新システムの利用が可能となる。

利用範囲の区分については、アカウントなしの場合は一般に公開可能なデータと簡易な検索機能を可能とし、アカウントを取得することで個人情報を除いた森林簿や航空レーザによる単木データ、森林調査や集約化に活用できる機能等の利用を可能とする。

新システムで運用する個人情報や利用者登録情報を除いた地図データ及び台帳データは、基本的に利用者間で共有することを前提とするが、各データの情報源は様々（山口県、市町など）である。したがって利用者が任意にシステム上でデータを加除すべきものではなく、データ管理者がシステム運用状況を考慮し、各データの加除を判断する。

また、システム運営事業者はシステム管理責任者やシステム管理者の求めに応じて、データの加除及び利用者の登録・削除などのシステム運営管理やデータ保管の責任を持つ。

**表 3 運用管理体制**

担当者	役割
システム管理責任者	本システムの運営や管理の総括を行う。
システム管理者	権限設定の検討やアカウント発行に係る申請の受付・審査、システム管理に係るシステム運営事業者への作業指示を行う。
データ管理者	システムへのデータの搭載やデータ搭載に係るシステム運営事業者への作業指示を行う。
システム運営事業者	データの加除及び利用者の登録・削除などのシステム運営管理やデータ保管。利用者からの問い合わせの受け付け（ヘルプデスク）。

## イ. システム管理責任者

システム管理責任者は、新システムの総括を行い、システム管理の実務担当者として、システム・データ管理者を設置することができる。

## ウ. システム管理者

システム管理者は、権限設定の検討やアカウント発行に係る申請の受付・審査、システム管理に係るシステム運営事業者への作業指示を行う。

また、システム運営責任者から報告があった利用者からのシステム運用に関する意見や問合せを確認し、必要に応じて機能改善などの対応を行う。

## エ. データ管理者

データ管理者は、システムへのデータの搭載やデータ搭載に係るシステム運営事業者への作業指示を行う。また、システム運営責任者から報告があった利用者からのデータに関する意見や問合せを確認し、必要に応じてデータの改善などの対応を行う。

## オ. システム運営事業者

### (ア) システム運営責任者

システム運営責任者は、システム運営の総括を行い、以下の対応を行う。

- ・ システム運営の全てを管理し、システムが円滑に利用できる環境を整える。
- ・ アカウントの発行に際して、ユーザ ID 及びパスワード（以下「アカウント情報」という。）、利用権限を設定する。
- ・ ヘルプデスクで受け付けた利用者からの質問や問合せを取りまとめ、その内容から機能

改善を検討し、適宜、システム管理者と協議する。

- ・ システム運営やヘルプデスク対応の状況をシステム管理者に定期報告を行う。
- ・ 利用者の円滑なシステム利用を促すために、マニュアルなどの支援ツールを作成する。

#### **(イ) ヘルプデスク**

システム運営責任者は、システム運用に係るヘルプデスクを設置し、以下の対応を行う。

- ・ 利用者から新システムの操作方法等に関する問合せを受け付ける。
- ・ 問合せ内容に応じて適宜、回答を準備し、利用者に回答する。
- ・ 問合せ内容と回答を記録し、頻度が高い内容は Q&A 集として整理する。
- ・ Q&A 集はシステム管理責任者やシステム管理者と共有し、適宜、支援ツールの改善に活用する。

#### **(ウ) 利用者**

利用者は、システム管理者からアカウントを取得し、与えられたアクセス権の範囲で新システムを利用する。新システムの操作に関し、ヘルプデスクに問い合わせることができる。

### **(5) 運用手続き**

#### **ア. システム利用にあたっての基本事項**

##### **(ア) 利用者の責務**

新システムの利用者は、次に掲げることを遵守しなければならない。

- ・ 新システムを森林・林業業務以外の目的に使用してはならない。
- ・ ユーザ ID 及びパスワードは、第三者に漏洩しないよう厳重に管理すること。
- ・ 離席する場合は、新システムの利用を終了すること。
- ・ 新システムのデータの改ざん及び運用環境の改変をしないこと。

##### **(イ) データの取り扱い**

- ・ システム利用者は、新システムから作成される森林簿、森林計画図を貸与、閲覧、交付する場合は、本ガイドラインの規定に従い適正に取り扱うこととする。
- ・ 新システムに搭載されている各種データについては、森林・林業業務以外の目的で使用しないこと。
- ・ 森林簿、林地台帳等の個人情報を含むデータを磁気システムから紙媒体に印刷して使用した場合、使用後は裁断し、第三者に漏洩しないよう破棄すること。
- ・ 森林簿、林地台帳等の個人情報を含むデータを本システムから外部の記録媒体（CD-R 等）やパソコンのハードディスクに保存し使用した場合、使用後は、削除ツールによりデータを削除し、第三者に漏洩しないよう破棄すること。
- ・ 国土地理院の地理院地図を背景図とした地図等を印刷する場合は、次の文章を明示しなければならない。

「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の電子地形図 25000 及び電子地形図 20 万を複製したものである。」

## イ. 運用手続きの共通事項

### (ア) 利用者登録・変更・削除

- ・ システムの利用を希望する場合は、利用希望者が組織に属する場合は所属長が、利用希望者が組織に属さない場合は個人がシステム管理責任者に利用を申請する。
- ・ 申請があった場合は、システム管理者が申請を受け付け、内容を審査し、アカウントを発行する。
- ・ システム管理者からの指示に従い、システム運営事業者がアカウント情報と利用権限を設定する。
- ・ 利用者からの申し出や、利用者のシステム運営状況などからシステム運営責任者は利用登録を変更又は削除することができる。

### (イ) アカウント情報の管理

アカウント情報は利用者の責任で厳重に管理する。

利用者の職場内の共有端末で利用する場合は、アカウント情報の端末内での記憶や容易に人目に付く場所への表示等、第三者がアカウント情報を参照できないように十分に注意する。

## (6) データの運用

### ア. 新システムで運用するデータ

#### (ア) 新システムで扱うデータの種類

新システムでは森林・林業事務に関する地図データ・台帳データを扱う。また地図データはその利用目的により 3 つに区分する。各データの定義及び本システムへの搭載にあたっての責任者は、表に示す通りとする。

表 4 新システムで扱うデータの区分

区分		定義	責任者
地図データ	業務データ (主にベクタデータ)	森林・林業事務において利用（参照）または作成する点・線・面のいずれかで表現される地図データ（例：森林計画図、林地台帳地図、等）。原則として全利用者が参照でき、編集権限を持つ利用者が編集できる。	システム・データ管理者
	背景地図データ	背景図として利用する地図データ。	システム・データ管理者
	ユーザレイヤデータ	利用者が任意に作成したデータ。作成段階では作成した利用者のアカウントのみで共有され、公開設定をすることにより他のアカウントからも参照できる。	当該データを 作成、搭載した 利用者



台帳データ	森林・林業事務において利用または作成する台帳データ（例：森林簿、林地台帳等）。原則として全利用者が参照でき、編集権限を持つ利用者が編集できる。	システム・データ管理者
-------	---	-------------

### （イ）地図データ利用において採用する投影法と測地系

新システムにおける地図データの測地系（座標系）及び投影法は、表に示す通りとする。

表 5 投影法と測地系

測地系	世界測地系（JGD2000）
投影座標系	平面直角座標系（第 3 系）

### （ウ）搭載データ一覧

（詳細設計にて一覧化）

## イ. データの共有

### （ア）地図データ・台帳データの共有方法

新システムでは、山口県、市町、林業事業体等の各利用主体が、クラウドサーバに配置された地図データ、台帳データを運用（共有）する仕組みとなっている。ただし、個々のデータ単位でシステム・データ管理者がユーザアカウントに対して「アクセス権」を設定することにより、各利用者が運用できるデータを制限することが可能である。

### （イ）インターネット回線・LGWAN 回線間でのデータ同期

新システムでは、LGWAN 回線側、インターネット回線側でそれぞれのサーバ環境を持ち、双方のサーバが保有するデータを同期する。データの同期処理は、夜間の日次処理として実行する。

### （ウ）ユーザレイヤデータの公開設定

新システムでは、システム利用者が独自に任意の地図データを登録し、範囲を設定して他の利用者に公開（共有）することができる。

公開の設定は、データを公開したい利用者が決定する。利用者は、個人情報の有無、公開情報の知的財産権、その他情報セキュリティの観点で公開するデータを管理する。

### （エ）データ利用権限の設定

データの利用権限は表 6 の通り定義する。管理権限は、システム管理責任者、システム・データ管理者に付与する。編集権限は、システム・データ管理者が適当と認めたユーザに付与する。閲覧権限は、管理権限、編集権限を持たないユーザに付与する。

利用権限は、ユーザアカウント単位で設定する。新システムの場合、各操作方法別に表 6・表 7（次ページ）の通りとする。

表 6 データ利用権限

利用権限	定義
管理	アカウント、ログ、マスタ等、システムの管理データの利用が可能。
編集	データの参照・編集が可能。
閲覧	データの閲覧，検索，集計，出力（印刷・エクスポート）が可能。

表 7 操作方法別利用権限

アカウント区分	管理		データ 検索 ・ 閲覧	共有 データ 更新 ・ 編集	申請 ・ 届出 入力	申請 ・ 届出 承認	担当職員
	ユーザ 管理	設定等 管理機能					
システム 管理責任者	○	○	○	○	○	○	山口県 森林企画課 課長
システム 管理者	○	○	○	○	○	○	森林企画課 林業企画班
データ 管理者	○	○	○	○	○	○	林業企画班 林業企画G
利用者 (山口県)	×	×	○	○	○	○	山口県森林・林業 関連部局職員
利用者 (市町)	×	×	○	○	○	○	市町林務職員
利用者 (林業事業体等)	×	×	○	×	○	×	山口県森林組合連 合会職員/各森林組 合職員/林業事業体 等職員/森林所有者
機能の例	—	—	森林簿 の 閲覧等	森林計 画図の 編集等	伐採 届の 申請 等	伐採 届の 承認 等	—

## ウ. データの管理・更新手順

新システムの利活用効果を向上させるため、各種地図データ及び台帳データは常に最新の情報であることが望ましい。具体的には、利用者が日常の事務による地図データや台帳データの追加や更新を新システムで行うことで対応する。

主な事務におけるデータの追加や更新の機会は概ね確定されているが、それ以外の機会においても、随時、新システムで対応できるものとする。森林簿については表 8（次ページ）にて整理した。

表 8 森林簿の更新スケジュール

編成作業	4つの計画区（岩徳・山口・豊田・萩）を5年に一回編成する。よって、一つの計画区の補正報告は編成する年度含めて、5年間受け付け編成を行っている。森林簿の年次更新（林齢の加算や樹高・材積の成長）は毎年度実施している。
------	--

例：岩徳計画区

年度	名称	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
R 2 年度編成の岩徳	確定版					
R 2 年度編成の岩徳	編成版					

4月  
補正報告受付開始

5条森林への追加・除外  
各種制限林の更新  
施業履歴の反映  
森林経営計画の反映

3月中旬  
補正報告締切り

年度	名称	R 7 年度																
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月上旬	10月中旬	10月下旬	11月	12月上旬	12月中旬	12月下旬	1月	2月	3月1日～3月20日	3月21日～3月31日
R 6 年度編成の岩徳	確定版																	

4月  
保守業者が年次更新  
（全計画区が対象）

8月  
資源量確認

9月  
計画書素案確定

11月  
計画案の縦覧  
林野庁事前協議

12月  
森林審議会

12月  
計画書確定

10月  
国の指導を受け、適宜素案を修正

11月  
計画案を決定  
市町への説明会

12月  
最終案を林野庁へ提出

年度	名称	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	R 10 年度	R 11 年度
R 6 年度編成の岩徳	確定版					
R 6 年度編成の岩徳	編成版					

4月  
補正報告受付開始

5条森林への追加・除外  
各種制限林の更新  
施業履歴の反映  
森林経営計画の反映

3月中旬  
補正報告締切り

## (7) データの取り扱い及び外部提供

### ア. 地図データ・台帳データ 作成者の免責

新システムに搭載する地図データ及び台帳データの作成者は、データの正確性、網羅性、特定の目的への適合性等について一切責任を負わないものとし、当該データを用いて行う一切の行為（それらを編集・加工等した情報を利用する場合を含む）は、データ利用者の自己責任により行うものとする。

### イ. 外部提供の地図データに係る取扱い

県内市町以外の主体が著作権を保有する地形図及び空中写真等の地図データの二次利用にあたっては、それらの地図を背景図とした地図を印刷する場合には出典を表記する必要がある。なお、国土地理院の地理院地図を背景図とした地図等を印刷する場合は、次の文章を明示しなければならない。

「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の電子地形図 25000 及び電子地形図 20 万を複製したものである。」

その他、データの取扱いに関する事項は以下のとおり。

- ・ システム利用者は、新システムから作成される森林簿、森林計画図を貸与、閲覧、交付する場合は、本ガイドラインの規定に従い適正に取り扱うこととする。
- ・ 新システムに搭載されている各種データについては、森林・林業業務以外の目的で使用しないこと。
- ・ 森林簿、林地台帳等の個人情報を含むデータを磁気システムから紙媒体に印刷して使用した場合、使用後は裁断し、第三者に漏洩しないよう破棄すること。
- ・ 森林簿、林地台帳等の個人情報を含むデータを本システムから外部の記録媒体（CD-R 等）やパソコンのハードディスクに保存し使用した場合、使用後は、削除ツールによりデータを削除し、第三者に漏洩しないよう破棄すること。

## (8) セキュリティ関連

### ア. 情報セキュリティの考え方

新システムでは、利用端末上のファイルの入出力が伴うことから、運用にあたり不正アクセス防止等の情報セキュリティ対策を講じることが必要となる。これらの対策はシステム運営事業者の責任で対策を行う。

一方、利用者が新システムからデータをダウンロードするなどの処理を行った場合、端末に保存されたデータのセキュリティ対策は利用者の責任において実施する必要がある。新システムの利用者は端末への第三者のアクセスができないよう、また、不正に画面の情報を読み取られないよう対策を行う必要がある。

### イ. 情報セキュリティ対策の概要

新システムで運用するデータは、新システムの利用者が共有する情報資産であり、データを業務利用する上で有効なものとして維持管理するためには、新システムのサービス提供事業者はもとより、利用者全員が情報セキュリティの確保に努めなければならない。

情報資産として確保すべき情報セキュリティの三大要件を以下（次ページ）に示す。

要件	内容
機密性	情報資産を正当な権利を持った人だけが使用できる状態とする
完全性	情報が正当な権利を持たない人により変更されていないことを確実とする
可用性	情報資産を必要なときに使用できる

出典：日本ネットワークセキュリティ協会 HP（<https://www.jnsa.org/ikusei/01/02-01.html>）

また、情報セキュリティの要件を満たすための対策は以下の3つに大別される。

区分	内容
物理的対策	施設・設備を保護するための入退室管理
技術的対策	ネットワーク管理、ウィルス対策等
組織的対策	システム利用者に対する教育・訓練、アカウント（パスワード）管理等

上記の情報セキュリティ対策の実施を徹底し、情報セキュリティの水準を維持向上するため、運用状況の評価・見直しを繰り返し実施することが望ましい。

## ウ. 具体的な情報セキュリティ対策

情報セキュリティについての具体的な対策は、「山口県情報セキュリティポリシー（令和6年4月）」に基づいて実施する。

なお、新システムの場合、外部ネットワークからの不正アクセス対策はサービス提供事業者の責任で対策を行うものとする（ただし利用者端末に保存されたデータのセキュリティ対策は利用者の責任において実施する。）。

利用端末のセキュリティ対策の例を表9に示す。なお、ここで示すセキュリティ対策は最低限のものであり、情報セキュリティ規程に基づいてセキュリティ水準を高めるための対策の実施を妨げるものではない。

表9 利用端末におけるセキュリティ対策例

対策	内容
マルウェア対策	セキュリティ対策ソフトウェアを導入し、パターンファイルを随時更新する。
脆弱性対策	OS やソフトウェアを常に更新し最新の状態に保つ。
パスワード強化	強度が高いパスワードを設定し、適宜変更する。
Wi-Fi 盗聴対策	Wi-Fi ルータの暗号化方式を WPA、WPA2 等の強度が高い方式に設置する。
スクリーンロック	離席時に端末を第三者が利用できないようスクリーンロックを設定する。

## エ. 個人情報に関する取扱い

新システムでは、森林所有者等の個人情報を含む情報資産の運用は、LGWAN 回線での利用の場合のみ可能とする。

個人情報の取り扱いは以下の法令に準拠するものとし、予め個人情報として扱うデータ項目を明示し、利用者間で共有する。

- ・ 山口県情報セキュリティポリシー
- ・ 個人情報の保護に関する法律
- ・ 個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）
- ・ 山口県の個人情報保護制度

#### **(ア) 個人情報として扱うデータ項目**

新システムで扱う地図データ、台帳データのうち、個人情報として扱うデータ項目は、所有者名、所有者住所である。個人情報に類する情報を登録する必要がある場合は、運用管理部門の担当者に連絡し、指示を仰ぐものとする。

#### **(イ) インターネット回線接続サーバにおける個人情報の取扱い**

インターネット回線から接続するサーバに個人情報にあたる情報を登録し、この情報が漏えいした場合の個人情報漏えいの責は当該情報の登録者に帰するものとする。

### **(10) 利用促進**

#### **ア. 利用状況の定期的な把握**

システム運営事業者は、新システムの円滑な運用と利活用促進の検討のため、定期的に新システムの運用状況を把握し、システム管理責任者に運用状況を報告するとともに、システムのアクセスログを提出するものとする。

#### **(ア) 操作ログ**

利用者の操作ログは、月単位で利用者のアカウント単位で把握し、新システムの利用状況（利用機能、利用頻度、利用者数）を把握する。操作ログは、管理ツールにより取得する。

#### **(イ) ユーザレイヤへの地図データの新規登録数**

ユーザレイヤへの地図データの新規登録数及びその共有範囲を確認し、新システムの活用度を推察する。

#### **イ. ヘルプデスクの活用**

新システムの利用者は GIS 利活用支援・促進を目的としたヘルプデスクを利用することができる。新システムの操作に関する質問を電話・メールで対応（専用のオペレーターが一次対応）する。

以上